

- 2月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は市場予想を上回る。政府機関の一部閉鎖解除などから、先行きに対する消費者の懸念が後退したことが背景にあるとみられる。
- 米国株式市場は堅調に推移も、米10年国債利回りは相対的に低い水準に。トランプ米大統領の非常事態宣言など、米国政治情勢の先行き不透明感が強まるなか、今後の同利回りの動向に注目。

政府機関閉鎖解除などから消費者の懸念後退か

15日に発表された2月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は95.5と、市場予想の93.7（ブルームバーグ集計）を上回り、2016年10月以来の低水準を記録した前月の91.2から上昇しました。内訳をみると、現在の景況感の上昇幅1.2ポイントと比較して先行きの景況感の上昇幅は6.3ポイントと大幅なものになっています。政府機関の一部閉鎖が1月25日に解除されたことで消費者態度が改善したほか、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長が今後の金融政策に対し柔軟な姿勢を示したことにより、先行きに対する消費者の懸念が後退したことが背景にあるとみられます。

前日に発表された2018年12月の米小売売上高は前月比-1.2%と、2009年9月以降で最大の減少率となりましたが、今回の消費者マインド指数の動向をみる限りこうした落ち込みは一時的なものにとどまる可能性も考えられます。

米金利は投資家の根強い先行き懸念を示しているか

同指数の発表後、米国株式市場は堅調に推移、米中貿易交渉の進展への期待感もあり、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は1月30日以来約2週間ぶりの上昇率を記録したほか、ハイテク株を中心とするナスダック総合指数は6日続伸しました。

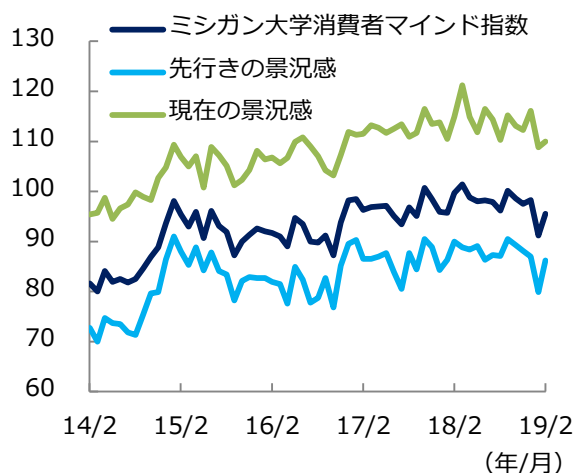
一方、米国債券市場で10年国債利回りは発表後おおむね横ばいの動きに終始し、前日の2.65%台から2.66%台への小幅上昇となり、足もとでは相対的に低い水準にとどまっています。

2月15日にはトランプ米大統領が、公約に掲げたメキシコ国境の壁を大統領の権限で建設するため非常事態宣言を行うという強硬手段に出るなど、米国政治情勢の先行き不透明感が強まっています。こうしたなか、低水準にとどまる同利回りは投資家の根強い先行き懸念を示していると考えられ、今後の動向が注目されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

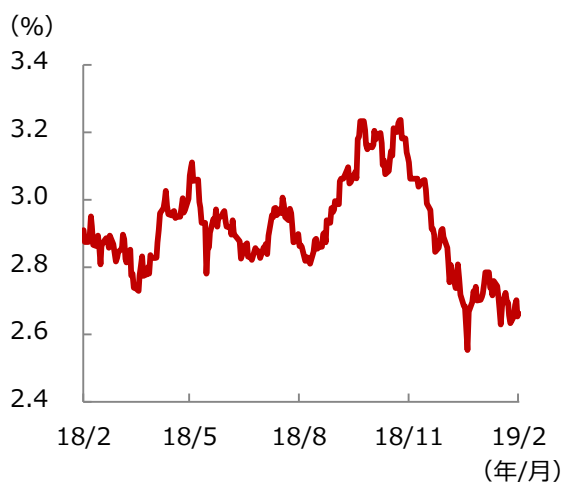
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

消費者マインド指数の推移



※期間：2014年2月～2019年2月（月次）
2019年2月は速報値。1966年=100とする

米10年国債利回りの推移



※期間：2018年2月15日～2019年2月15日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。